

# 令和元年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

別添3

## 【公共事業関係費】

### 【港湾整備事業】 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
能代港大森地区 国際物流ターミナル 整備事業  東北地方整備局	35	189	<b>【内訳】</b> 海上輸送コスト削減 :84億円 荷役コスト削減 :105億円  <b>【主な根拠】</b> 洋上風力発電設備建設数 推計:約70基	31	<b>【内訳】</b> 建設費 30億円 管理運営費 1.2億円	6.1	・本事業の実施により、洋上風力発電設備の陸上での組立て、効率的な作業船への積み込みが可能となり、大幅なコストダウンが見込まれることから、洋上風力発電設置が促進され、CO2排出量削減、地球温暖化対策に資する。 ・本事業の実施により、背後地における洋上風力発電設備の保管、メンテナンス等を行う企業立地が促進される。	港湾局 計画課 (課長 中村晃之)

## 【その他施設費】

### 【船舶建造事業】

○以下4事業は、令和元年度予算概算要求時の事業を令和元年度補正予算で措置するものであるため、令和元年8月に公表した令和元年度予算概算要求時の評価結果を再掲

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
ヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)2隻建造 海上保安庁	348	248	本事業でヘリコプター2機搭載型巡視船(PLH型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速力、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力、ヘリコプターとの連携機能強化等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
大型巡視船(PL型)1隻建造 海上保安庁	140	88	本事業で大型巡視船(PL型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速力、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
大型巡視船(PL型)1隻建造 海上保安庁	72	25	本事業で大型巡視船(PL型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速力、長期行動能力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)
中型巡視船(PM型)1隻建造 海上保安庁	42	14	本事業で中型巡視船(PM型)を整備した場合、海上保安業務の遂行に必要な速力などの船体性能、昼夜を問わない広域的な監視探証能力、厳正かつ的確な法執行活動が可能となる規制能力、意思伝達能力、情報共有機能、曳航能力等の向上が見込まれ、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 矢頭 康彦)